

平成 30 年 5 月

(第 1 回)

京都府教育委員会会議録

1 開 会 平成30年 5月10日 午後 3時05分
閉 会 平成30年 5月10日 午後 3時45分

2 出席委員等

橋 本	教育長	畑	委 員	平 塚	委 員
上 原	委 員	安 藤	委 員	千	委 員

3 欠席委員

な し

4 出席事務局職員

小 橋	教育次長	前 川	教育監
西 村	管理部長	細 野	指導部長
絹 谷	総務企画課長	栗 山	学校教育課長
西 田	学校教育課担当課長	松 本	保健体育課担当課長
貴 島	総務企画課総括指導 主事	下 村	総務企画課副課長
杉 本	保健体育課副課長	岡	総務企画課副主査
奥 村	総務企画課主事		

5 議事の概要

(1) 開会

教育長が開会を宣告

(2) 前会議録の承認

ア 4月分1回の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

(3) 報告事項

ア 臨時代理議決の報告について

第14号議案 平成30年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について

【綱谷総務企画課長の報告】

- 平成30年5月府議会臨時会提出見込み議案のうち、知事から意見を求められた教育委員会関係議案一件について、異議がない旨の教育長臨時代理議決を行った。
- 平成29年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件について、予算の変更内容は2つあり、1つ目は2月補正後に3,000万寄附を受けたため、歳入に3,000万とし、その3,000万を今年度以降に使えるよう、京都府母校応援ふるさと寄附基金条例に基づき、同基金に積み立てるという歳出予算を組んだ。
- 2つ目は府債について、教育委員会にかかる分として、退職手当債の財源の見込みが立ったため63億から60億6300万に減額した。

イ 請願・陳情等の受理状況について

(ア) 小学校のような中学校給食をめざすALLネットワーク京都からの要望について

【松本保健体育課担当課長の報告】

- 中学校給食についての要望書が4月24日に提出された。署名数は5,667筆、要望事項は2点である。1つ目は、市町村へ全員制の温かい中学校給食を実施できるよう支援すること。2つ目は、栄養教諭の全校配置など、府としての積極的な役割を果たしてほしいということである。
- 府の喫食率は、全国で神奈川県に次ぐワースト2。
- 京都市の中学校給食は選択制弁当であり、申し込み率がかなり低いため、府内の喫食利率が低い。
- 府としてはこれまでから、生徒の実態や地域の実情、保護者や生徒のニーズに応じて、学校設置者である市町村が判断されるべきだと考えている。
- 給食の意義や食育の重要性について、普及啓発や指導助言に努めており、また栄養教諭の配置拡充や給食施設の改修に係る補助制度の拡充などを国に求めている。

- 京都府の喫食率は全国で下から2番目であるが、去年から八幡市、今年から久御山町と綾部市の中で実施していなかった残りの2中学校が中学校給食を実施している。さらに2学期以降には、向日市・長岡京市・宮津市も開始するため、府の中学校給食実施率はかなり上がると見込んでいる。
- 府内公立中学校の約5割以上を占める京都市の中学校の喫食率は29.6%であるため、京都市を除けば、40%超に府の喫食率が上がり、全国9位ほどになるだろう。
- 引き続き、府教育委員会としては、中学校給食を実施すると判断した市町村に対し、円滑に進めていけるよう、今後も府としての役割をしっかりと果たしていきたい。

【質疑応答】

- 上原委員
東京都は喫食率99.9%というように、政令指定都市は全国的に高い傾向があるが、京都市の29.6%がかなり低いのか。
- 松本保健体育課担当課長
昔から近畿府県は全体的に低く、関東圏では神奈川県だけが低い。大阪府は平成23年から平成27年までの5ヶ年計画で助成したため高くなった。政令指定都市の京都市と横浜市は低いが、その他の給食普及率が高いところは、昔から給食をしていたためと考えている。
- 畑委員
京都府は中学校給食を限りなく100%に近づけたいという意思はあるのか。
- 松本保健体育課担当課長
文部科学省も言っているが、学校給食法では給食の実施は努力義務であること、食育の推進にとって生きた教材であることから、府として中学校給食を進める立場にあるが、京都府としては保護者と生徒のニーズに基づいて行われるものだと考えており、その判断は市町村に任せる。市町村でニーズがあれば、その都度全面的にバックアップしていきたいと考えている。
- 畑委員
京都府教育委員会として意思がないように聞こえる。意思表示を明確にしたほうがいいのではないか。またこの1年の間に、京都府で中学校給食を実施し始めた市町村が増加したという動きがあるなら、京都府内の実態を一覧で教えてほしい。
- 橋本教育長
府県としては、法律に則って学校給食を進めることが努力義務であるが、実施するかどうかの判断は市町村である。大阪府は施設整備に補助金を出しているようだが、府としては中学校給食実施率を上げるために財政支出を出すことはないと考えている。
- 畑委員
各市町村で議論されることは結構だが、学校給食より保護者のお弁当がいいなどという議論・考え方はどこでどのようにされているのか知りたい。
- 上原委員
基本的に選択制にしたらいいと考えている。お弁当を作ってあげたいという親もいるだろう。それが愛情であり、コミュニケーションであると言う親もたくさんいる中で、それを奪ってまで全員一律にする必要はないのではないか。

○ 松本保健体育課担当課長

亀岡市は昨年1月にデリバリー弁当方式を基本方針とし、実施に向けて準備をしている。

○ 橋本教育長

子どもの貧困対策が問題化してから、京都府内の中学校給食率も増加してきた。選択制も大事だが、経済状況の関係がなく生徒みんなが同じように食べられるということが重視されていて、全体の流れとしてそれを踏まえて給食が広がっている。

(4) 議決事項

ア 第15号議案 京都府いじめ防止対策推進委員会の委嘱について【非公開】

[原案どおり可決]

イ 第16号議案 平成30年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について【非公開】

[原案どおり可決]

(5) その他

ア 公開しないこととする議決について

(京都府教育委員会会議規則第15条第1項第1号)

議決事項について、全出席委員異議なく、公開しないこととすることに議決。

(6) 閉会

教育長が閉会を宣告

